2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名	日本製紙株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3863	URL	https://www.nipponpapergroup.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	瀬邊　明
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	小出　亮　　(TEL) 03-6665-1111
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	632,319	7.3	715	△92.1	636	△92.6	5,266	597.6
2026年３月期中間期	589,217	0.8	9,006	338.0	8,547	377.5	754	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　21,813百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　△10,411百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	45.67	―
2026年３月期中間期	6.54	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,772,562	554,844	29.5
2026年３月期	1,738,479	540,507	29.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　523,507百万円　　2026年３月期　508,467百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	10.00	15.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	2.3	△5,000	―	△13,000	―	△40,000	―	△346.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　2社（社名）　ダイヤトレーディング株式会社、ニッポンペーパーケミカルズヨーロッパ　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	116,254,892株	2026年３月期	116,254,892株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	921,209株	2026年３月期	946,389株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	115,318,703株	2026年３月期中間期	115,474,939株

※　当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……5
（１）中間連結貸借対照表 ……5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……7
中間連結損益計算書 ……7
中間連結包括利益計算書 ……8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（セグメント情報） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や自然災害の影響、継続的な物価上昇、金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした経営環境を踏まえ、当社グループは「2035の目指す姿」を「森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求する企業グループ」と定め、中期経営計画2030（2026～2030年度）を策定しました。中期経営計画2030においては、資本効率の向上を最重要テーマに掲げ、「B/S(バランスシート)の最適化」、「構造改革の断行」、「収益性の向上」の三点を基本戦略として推進しています。

このような取り組みの中、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は当中間連結会計期間に新たに連結の範囲に含めた子会社の影響や、円安による海外子会社の為替換算の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、国内事業において円安による原燃料価格上昇や継続的な人件費の上昇の影響などがあったものの、コストダウンの取り組みや前年度から実施している各種製品の価格修正などにより、前年同期に比べ増益となりました。一方、海外事業においてはＯｐａｌ社での段ボール事業の販売は堅調でしたが、原燃料価格や労務費の上昇が大きく、また、日本ダイナウェーブ・パッケージング（ＮＤＰ）社での競争激化に伴う製品市況の軟化、さらには同社の工場で発生したタンクの倒壊事故の影響などにより、前年同期に比べ減益となりました。

加えて当社が保有するリンテック株式会社の普通株式などの売却を進め、投資有価証券売却益38,040百万円を計上しています。一方で、事業構造改善費用としてハンガリー連結子会社の事業活動停止などに伴う損失7,035百万円を計上したほか、災害による損失として本年５月に発生したＮＤＰ社の工場で発生したタンクの倒壊事故に伴う費用2,294百万円、及び震災による損失として７月に発生した令和８年熊本地震に伴う損失15,159百万円を特別損失へ計上しています。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	632,319百万円	（前年同期比 7.3%増）
連結営業利益	715百万円	（前年同期比 92.1%減）
連結経常利益	636百万円	（前年同期比 92.6%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	5,266百万円	（前年同期比 597.6%増）

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（紙・板紙事業）

売上高	300,544百万円	（前年同期比 9.6%増）
営業損失	936百万円	（前年同期は営業損失1,508百万円）

洋紙の売上高は、需要減少の影響はあったものの、前年度から実施している価格修正の効果などにより、前年同期を上回りました。板紙の売上高は、当中間連結会計期間に新たに連結の範囲に含めた子会社の影響や、価格修正の効果による増収などにより、前年同期を上回りました。

（生活関連事業）

売上高	257,315百万円	（前年同期比 7.6%増）
営業損失	5,252百万円	（前年同期は営業利益2,421百万円）

家庭紙は、原燃料費の高止まりや、人件費等の高騰に対して実施した価格修正の効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりなどで需要が減少しているため、売上高は前年同期を下回りました。溶解パルプ（DP）は、前期に発生した設備トラブルなどの影響により販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

海外事業では、ＮＤＰ社での競争激化に伴う製品市況の軟化や同社の工場で発生したタンクの倒壊事故の影響などによる減収はあったものの、Ｏｐａｌ社で段ボール事業の販売が伸びたことや同社メアリーベール工場での増産、

円安による為替換算の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	21,130百万円	（前年同期比 7.1%減）
営業利益	1,155百万円	（前年同期比 32.4%減）

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加などにより、売上高は前年同期を下回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	37,629百万円	（前年同期比 0.7%減）
営業利益	4,108百万円	（前年同期比 22.4%減）

木材・建材は、バイオマス燃料及び製材・建材の一部で売上高が増加したものの、海外植林会社の出荷時期の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

（２）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,738,479百万円から34,083百万円増加し、1,772,562百万円となりました。この主な要因は、当社が保有するリンテック株式会社の普通株式の売却により投資有価証券が減少したものの現金及び預金が増加したこと、新たに連結の範囲に含めた子会社の影響により受取手形及び売掛金等が増加したこと、及び円安の影響により在外子会社の資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,197,971百万円から19,746百万円増加し、1,217,718百万円となりました。この主な要因は、返済により有利子負債が減少したものの、連結子会社が増加した影響により支払手形及び買掛金等が増加したこと、及び円安の影響により在外子会社の負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の540,507百万円から14,336百万円増加し、554,844百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.2%から29.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年８月５日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社八代工場の被災状況及びＮＤＰ社の工場で発生したタンクの倒壊事故の状況について当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難なため、2027年３月期の業績予想を修正し未定としていましたが、合理的に算定可能となったことから、最近の業績動向等も踏まえた上で当該業績予想を下表のとおり修正します。

詳細につきましては、本日（2026年11月６日）公表の「特別損失の計上（震災による損失、災害による損失）及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	未 定	未 定	未 定	未 定	未 定
今回修正予想（B）	1,220,000	△5,000	△13,000	△40,000	△346.90
増減額（B－A）	－	－	－	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	1,192,606	25,205	23,098	11,743	101.69

営業利益についてはＮＤＰ社の工場で発生したタンクの倒壊事故による操業休止影響などにより、ＮＤＰ社は約210億円の営業損失を計上する見込みであり、通期連結業績予想における営業損失の主な要因となります。

特別損益は、震災（令和８年熊本地震）による損失について現時点で合理的に算定することが可能な損失約200億円を業績予想に含めています。

また、災害（ＮＤＰ社の工場で発生したタンクの倒壊事故）による損失については、現時点で合理的に算定する

ことが可能な損失約110億円を業績予想に含めています。一方で、ＮＤＰ社が現時点で受け取った物的損害に係る保険金約30億円を2027年３月期第３四半期以降に特別利益へ計上する予定であり、業績予想に含めています。

なお、ＮＤＰ社における当該事故の発生に関連する訴訟及び当局調査の帰趨並びにこれらに伴い将来発生する可能性のある影響等については現時点で合理的に算定することが困難であり、上記の特別損失の見込額には含めていません。今後、金額を合理的に算定することが可能となり、業績に重要な影響を及ぼすことが判明した場合には、速やかにお知らせします。

加えて、事業構造改善費用として、海外連結子会社Ｏｐａｌ社における既に公表済みの人員合理化や製袋事業譲渡に伴う費用を業績予想に含めています。

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,411	245,267
受取手形及び売掛金	181,228	209,851
商品及び製品	119,966	112,478
仕掛品	21,542	24,388
原材料及び貯蔵品	95,755	97,308
その他	40,221	37,438
貸倒引当金	△1,056	△1,213
流動資産合計	665,069	725,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	574,323	578,942
減価償却累計額	△427,837	△433,993
建物及び構築物（純額）	146,486	144,948
機械装置及び運搬具	2,254,128	2,271,364
減価償却累計額	△1,919,540	△1,940,061
機械装置及び運搬具（純額）	334,588	331,303
土地	209,404	211,641
建設仮勘定	42,321	69,376
その他	121,966	134,592
減価償却累計額	△65,849	△70,509
その他（純額）	56,116	64,083
有形固定資産合計	788,917	821,353
無形固定資産	11,647	10,967
投資その他の資産		
投資有価証券	179,647	126,577
その他	93,455	88,402
貸倒引当金	△258	△257
投資その他の資産合計	272,844	214,722
固定資産合計	1,073,409	1,047,043
資産合計	1,738,479	1,772,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,711	155,579
短期借入金	192,341	207,285
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	5,319	15,619
その他	99,169	117,941
流動負債合計	462,541	506,425
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	610,911	602,248
環境対策引当金	5,905	4,556
退職給付に係る負債	7,921	7,976
その他	85,691	81,511
固定負債合計	735,429	711,292
負債合計	1,197,971	1,217,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	21,554	19,558
自己株式	△1,972	△1,925
株主資本合計	340,848	338,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,059	24,905
繰延ヘッジ損益	15,142	11,903
為替換算調整勘定	102,866	117,987
退職給付に係る調整累計額	33,550	29,810
その他の包括利益累計額合計	167,618	184,607
非支配株主持分	32,040	31,337
純資産合計	540,507	554,844
負債純資産合計	1,738,479	1,772,562

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	589,217	632,319
売上原価	493,146	539,405
売上総利益	96,071	92,913
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	40,533	42,202
販売諸掛	6,928	6,661
給料及び手当	22,983	24,868
その他	16,620	18,465
販売費及び一般管理費合計	87,065	92,198
営業利益	9,006	715
営業外収益		
受取利息	673	1,050
受取配当金	1,206	1,282
持分法による投資利益	4,118	5,343
その他	2,536	1,972
営業外収益合計	8,534	9,648
営業外費用		
支払利息	5,160	6,522
その他	3,833	3,205
営業外費用合計	8,993	9,727
経常利益	8,547	636
特別利益		
投資有価証券売却益	1,653	38,040
受取保険金	2,428	－
その他	232	1,333
特別利益合計	4,314	39,373
特別損失		
震災による損失	－	15,159
事業構造改善費用	170	7,035
固定資産除却損	1,094	2,390
災害による損失	2,332	2,294
操業停止損失	1,974	－
その他	977	1,363
特別損失合計	6,548	28,244
税金等調整前中間純利益	6,312	11,765
法人税、住民税及び事業税	3,591	13,910
法人税等調整額	620	△8,243
法人税等合計	4,211	5,666
中間純利益	2,101	6,099
非支配株主に帰属する中間純利益	1,346	832
親会社株主に帰属する中間純利益	754	5,266

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,101	6,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,049	8,928
繰延ヘッジ損益	△1,528	△4,531
為替換算調整勘定	△11,304	15,618
退職給付に係る調整額	△1,407	△1,395
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,321	△2,905
その他の包括利益合計	△12,512	15,714
中間包括利益	△10,411	21,813
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,831	22,254
非支配株主に係る中間包括利益	1,420	△441

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	紙・板紙事業	生活関連事業	エネルギー事業	木材・建材・土木建設関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	274,169	239,177	902	36,358	550,608	6,765	557,374	－	557,374
一定の期間にわたり移転される財・サービス	－	－	21,852	1,541	23,393	8,220	31,614	－	31,614
顧客との契約から生じる収益	274,169	239,177	22,754	37,899	574,001	14,986	588,988	－	588,988
その他の収益	－	－	－	－	－	229	229	－	229
外部顧客への売上高	274,169	239,177	22,754	37,899	574,001	15,216	589,217	－	589,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,484	4,064	－	38,478	53,027	25,947	78,975	△78,975	－
計	284,654	243,241	22,754	76,378	627,029	41,163	668,193	△78,975	589,217
セグメント利益又は損失(△)	△1,508	2,421	1,710	5,294	7,918	1,298	9,217	△211	9,006

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	紙・板紙事業	生活関連事業	エネルギー事業	木材・建材・土木建設関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	300,544	257,315	2,206	36,392	596,459	7,123	603,582	－	603,582
一定の期間にわたり移転される財・サービス	－	－	18,923	1,237	20,161	8,332	28,493	－	28,493
顧客との契約から生じる収益	300,544	257,315	21,130	37,629	616,620	15,455	632,076	－	632,076
その他の収益	－	－	－	－	－	243	243	－	243
外部顧客への売上高	300,544	257,315	21,130	37,629	616,620	15,699	632,319	－	632,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,741	3,835	1,171	46,734	61,481	25,772	87,253	△87,253	－
計	310,285	261,150	22,301	84,363	678,101	41,471	719,572	△87,253	632,319
セグメント利益又は損失(△)	△936	△5,252	1,155	4,108	△924	1,259	335	380	715

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

当社は、連結子会社Paper Australia Pty Ltd（以下、Ｏｐａｌ社といいます。）の製袋事業（以下、本事業といいます。）について、企業の事業売却に特化した米国のファミリーオフィスであるThe Magan Groupの関係会社であるThomastown Bag Solutions Pty Ltd(以下、買手といいます。)に事業譲渡すること（以下、本事業譲渡といいます。）を2026年８月５日に決定しました。

(注)A.C.N. 700 735 575 Pty Ltdは2026年８月７日付でThomastown Bag Solutions Pty Ltdに商号変更しています。

（１）事業分離の概要

①分離先企業の名称

Thomastown Bag Solutions Pty Ltd

②分離した事業の内容

食品（粉乳、小麦粉等）や工業（セメント等）用途の重袋、砂糖等の紙袋、小売用紙袋の製造、販売

③事業分離を行った主な理由

当社は、2026年５月28日公表の中期経営計画2030において「B/S(バランスシート)の最適化」「構造改革の断行」「収益性の向上」を基本戦略として掲げ、資本効率の向上と持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

Ｏｐａｌ社の改革は「構造改革の断行」における重要施策の一つであり、Ｏｐａｌ社では早期黒字化に向けて、豪州・ニュージーランドにおける段ボール原紙製造・加工の一貫事業に経営資源を集中させる方針です。

このような状況において、非中核事業である本事業について、この度買手との間で本事業譲渡に合意しました。

今後もＯｐａｌ社においては、事業の選択と集中という改革の基本方針に基づき、段ボール一貫事業への経営資源の集中を進めます。

当社は、Ｏｐａｌ社の改革を含め、引き続き中期経営計画2030に掲げた諸施策に取り組み、当社グループの企業価値向上を実現してまいります。

④事業分離日

2026年10月１日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

（２）実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

2027年３月期第３四半期において、概算53百万豪ドルの特別損失を計上する見込みです。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	14百万豪ドル
固定資産	30百万豪ドル
資産合計	44百万豪ドル
流動負債	２百万豪ドル
固定負債	11百万豪ドル
負債合計	14百万豪ドル

(注)移転した資産及び負債の金額については、現時点での概算額であり、実際の資産及び負債の金額は上記から変動する可能性があります。

③会計処理

移転した製袋事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する予定です。

（３）分離した事業が含まれていた報告セグメント

生活関連事業セグメント

（４）中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上	21百万豪ドル
営業損失（△）	△５百万豪ドル